

国家開発枠組と人口問題の統合 アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part II

世界 15 か国の国会議員がアフリカ・ウガンダに参集



(公財) アジア人口・開発協会 (APDA) は、2月10～13日に、日本信託基金 (JTF) 事業「国家開発枠組と人口問題の統合－アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part II」をウガンダで実施しました。これは、ウガンダ食料・人口・開発議員連盟 (UPFFSP&D) 共催、国連人口基金 (UNFPA) および国際家族計画連盟 (IPPF) の後援で実施されたもので、15か国の国会議員、政府高官、人口と開発に関する国内委員会代表、国際機関および NGO 専門家等、総勢 60 人が参加しました。昨年 APDA がカンボジアで実施したプロジェクト Part I の成功を受け、UPFFSP&D の要請によって実現した本プロジェクトには、2日間の会議と2日間の視察を通して、人口・開発問題に関する優良事例や教訓が共有され、この重要な視点を各国の開発政策に統合するために、具体的な協議を行いました。

開会式・セッション

開会式では、ウガンダのレベッカ・カダガ・アリトゥワラ国民議会議長、クリス・バリヨムン UPFFSP&D 議長／アフリカ人口・開発議員フォーラム（APF）議長らの挨拶とともに、高階恵美子参議院議員が国際人口問題議員懇談会（JPFP）を代表して挨拶を述べました。

各セッションでは、ルーマニア、インド、ザンビア、ラオスの国会議員がそれぞれの人口政策および関連立法について講演を行い、UNFPA、IPPF 加盟協会のリプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）をはじめとするプロジェクト実施機関がこれまでの進捗と課題を報告しました。

視察



視察初日は、ウガンダの新産業の開発・研究に取り組む公的機関「ウガンダ産業研究所（UIRI）」を訪問し、果汁飲料や牛乳製品などの食品開発の他に、手織物や工芸品の生産、機械、電気、土木工学や IT に関わる研修などの人材育成の現場を視察しました。

続いて、若者向けの能力開発を目的とした「ナイル職業訓練センター」では、木工、配管、板金、自動車整備、裁縫、料理、給仕サービス、ネイルアート、美容師養成等の幅広いコースが提供され、生徒たちが熱心に研修を受ける様子を見学しました。農業以外の産業基盤が弱いウガンダでは、若年層の失業問題も深刻なため、教育の再建、職業訓練等を通じて雇用問題に取り組んでおり、日本も同国への人材育成に対する支援を行っています。

視察 2 日目に訪れたウガンダ最大のムラゴ病院では、病床数 2000 のところ、実際は床に寝ている人を含め、8000 人が収容されているという説明を受けました。フィスチュラ科を担当している常勤の外科医は 4 人しかおらず、昨年だけで、600 人のフィスチュラ患者を診察し、まだ多くの患者が診察を待っています。ウガンダの人口増加率は約 3%、合計特出生率（TFR）6.38 と、世界で出生による人口増加率が最も高い国の一つであり、この病院だけでも、毎月 2000 人以上が出産し、年間で 3 万人が生まれてくるという話でした。病院では医師、訓練された助産師、治療のための薬品の不足が深厚な問題となっていました。

リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）とナグル青少年センターでは、若者に対するリプロダクティブ・ヘルスの啓発活動について説明を受け、実際のサービス提供の現場を視察しました。

最後に訪れた稲研究・研修センターでは、日本の JICA 専門家をはじめ、海外協力隊員たちが、ウガンダにおけるネリカ（New Rice for Africa）米の生産性の向上、コメの国内自給の達成による食料安全保障の確保、農村部の所得拡大を推



進していました。日本は、稲作技術に関する豊富な経験から、長年にわたり研究・品種開発や栽培技術指導のための人材育成といった技術協力も行っています。

最終日・閉会式

最終日には、参加者全員による熱心な討議により、アフリカが直面する課題と対処、また国会議員ネットワークの重要性を強調した宣言文が採択されました。閉会式では、佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長、サム・テラモ IPPF リエゾンオフィス駐在代表に続き、増子輝彦 JPPF 幹事長およびウガンダのエリオダ・トゥムセゲ 保健担当国務大臣が挨拶を述べました。

トゥムセゲ大臣からは、昨年カンボジアで視察した機織り事業による貧困削減プロジェクトに感銘を受け、ウガンダの生糸を使った織物生産の支援を始めたという話がありました。ウガンダの UPFFSP&D の国会議員たちは、人口問題の重要性を深く認識し、この分野で熱心に活動しています。しかし同国のヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領が、人口（規模）こそが力であるという信念をいまだ持っていることから、ウガンダの未来のためにも人口増加のもたらす影響を大統領に伝え、その考え方を变えるべく、今後も努力を続けるとの報告がありました。

今回のプロジェクトを通して、会議に参加した国会議員からは、日本が拠出している人口分野の ODA への感謝の言葉が繰り返し述べられ、APDA に対し、このプロジェクトの継続と、自国で実施したいとのリクエストが数多く寄せられました。